

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 誘致済企業へのフォローアップや県内への招聘企業へのアピールにより、県内における投資を誘発し、県内経済の活性化と雇用の拡大を目指す。

指標	指標名	フォローアップ訪問件数						指標の種類	
	指標式	フォローアップ企業訪問件数。平成25年度の実績見込130件から算定。						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a			130	130	130			
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	なし							

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月

指標	指標名	県内招聘企業数						指標の種類	
	指標式	招聘企業数						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
	目標a			10	10	10			
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	なし							

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由

 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 経済環境が激しく変動する中で、県内企業が活性化し、工場等の拡充や雇用を拡大していくためには、関連産業の集積により県内立地環境に優位性を持たせ、時宜を捕らえた投資を誘発するとともに、情報提供のみならず工業団地見学や県内工場見学等の「生の秋田」を体験することなどの訴求効果を高める工夫が求められる。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 アンケート結果から、県内に不足する業種に係る企業誘致は、県内企業の活性化を促進するだけでなく、本県立地環境の優位性が高まる。また、立地セミナーや個別の企業訪問等を通じて、誘致済企業へのフォローアップの強化やその関連企業から得られる情報を活用することが必要となっている。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの
 全県への企業誘致活動の一環であり、県が主体となって行う必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業	その他
------	-----